

東日本大震災を教訓とした『北海道の防災』 —“教訓と提言”—の作成進捗報告

1. はじめに

東日本大震災を教訓とした北海道の防災・減災に関する提言書(以下、“教訓と提言”)のとりまとめについては、北海道本部の取り組みの一つとして位置づけられ、2011年度(平成23年度)から防災委員会がエンジン役となって情報収集、検討、総括調整などを行ってきました。初年度は情報の収集と分析などを主に行い、実作業のとりまとめを翌年度の平成24年度末までを目標としていました。

本稿では、“教訓と提言”の作成が完成に至っていませんが、とりまとめの進捗状況を報告いたします。

2. 今までの検討経緯

“教訓と提言”をとりまとめる際に、提言書の意見集約やとりまとめ、実施状況のチェック、関係者の連絡・調整等の役割を担う「東日本大震災プロジェクト実行委員会」を北海道本部内に設立しました。本実行委員会の体制は、高宮委員長(防災委員会委員長)を筆頭に、北方海域技術研究会、青年技術士交流委員会、リージョナルステート研究会、北海道スタンダード研究会の代表・委員長の4名、防災委員会から副委員長・各部長・幹事の9名の計14名の委員及びオブザーバーとして北海道本部事務局から1名で構成されています。

2012年(平成24年)6月25日に第1回目の実行委員会が開催され、設立趣旨や作業進捗状況、目次構成や進め方等について意見交換を行いました。第2回目は同年9月14日に開催され、提言書の前半部分の作成(案)について、内容や進捗状況の報告と意見交換を行っています。

また、“教訓と提言”作成に関して、現段階において一部未作業部分が残っていますが、中間報告とし

て2013年(平成25年)5月10日に第3回目の実行委員会を開催いたしました。

3. “教訓と提言”(案)の概要

本提言書は、巨大地震・津波災害について「よく知り、よく備え、正しく恐れよう」とすることが重要と考え、技術士に求められている科学技術コミュニケーターとしての役割を担うために、“教訓と提言”という形式でとりまとめを行うものです。

本書の構成は、Ⅰ.「よく知る」、Ⅱ.「よく備え、正しく恐れる」の2章から編成され、細目はⅠ-1. 東日本大震災等の巨大地震・津波災害の被害と発生メカニズム、Ⅰ-2. 北海道における地震・津波災害と発生メカニズム、Ⅰ-3. 北海道において想定される地震・津波災害について、Ⅱ-1. 各団体からの提言類、Ⅱ-2. 東日本大震災等からの教訓・提言、Ⅱ-3. 市民が「よく備え、正しく恐れる」ために、Ⅱ-4. 技術士の役割、としています。

本稿では、目次構成のみを紹介させていただきましたが、内容の詳細については、意見照会等を終えて作成が完了次第、別の機会にてご報告を予定しています。“教訓と提言”の最終案については、本年の夏くらいを目標に鋭意努力する予定です。

4. おわりに

“教訓と提言”のとりまとめの進捗は、当初予定より少々遅れ気味の状況です。現在、本年10月3～6日に開催されます技術士全国大会(札幌)での発表に向けて、防災委員会のメンバーが正に“エンジン”となって最後の追い込みを行っているところです。今まで以上に、技術士会の皆様方からのご支援、ご協力の程、よろしくお願いいたします。